

令和3年度事業評価書

令和2年度 事業名		2款 7項 1目 採用関係事務		所管区局・課	人事委員会事務局 任用課	令和3年度 事業評価書 番号	2-7-1 1
実施根拠		法令等 ■ 法律 □ 条例 ■ 規則 その他 □	■ 規則	具体的 名称	地方公務員法、職員の任用に関する規則		
事業 概要	事業の目的 (事業開始の 経緯)	公平・公正な試験・選考の実施により、横浜市人材育成ビジョンに掲げる職員像となり得る人材を確保する。					
	具体的な 事業内容	(1) 職員の採用試験 「大学卒程度採用試験【技術先行実施枠】」、「大学卒程度等採用試験」、「高校卒程度、免許資格職など採用試験」、「障害のある人を対象とした採用選考」、「社会人採用試験」、「就職氷河期世代を対象とした職員採用試験」、「育休代替任期付職員採用候補者選考」の実施 (2) 任用制度の運用 任用規則等の適正な運用、求める人材を採用するに適した試験・選考制度の研究					
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		■ 法令に基づく義務的経費 □ 内部事務経費のみ				
事業 実績	達成指標	指標名(単位)		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績
		目標					
		実績					
		目標					
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		現計予算額		35,107千円	36,883千円	37,338千円	47,488千円
		支出済額		31,771千円	34,538千円	33,734千円	41,436千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
差▲引		3,336千円	2,345千円	3,604千円	6,052千円		
執行率(%)		90%	94%	90%	87%		
人 件 費		一般職職員	8.8人	9.1人	9.1人	9.1人	
		再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
概算人件費		77,361千円	79,944千円	80,289千円	80,289千円		
総事業費		109,132千円	114,482千円	114,023千円	121,725千円		
増▲減		—	5,350千円	▲458千円	7,702千円		
事業 評価 の 視 点 に よ る 点 検 ・ 検 証 ・ 評 価	本市が行う 必要性						
	事業目的に 対する 有効性						
	本事業の 効率性・ 類似性	平成29年度から令和元年度の執行率が90%以上であり、令和2年度も同等の水準で維持できていることから、例年効率的な運用ができています。新型コロナウイルス感染症の対応による超過勤務の増加が見込まれる中、試験実施にあたっての一部委託化の検討など、引き続き業務の効率化を図っていく。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 ■ 無		法定事業のため、実施していない。			
	自己評価 及び 事業見直し の方向性	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による試験会場の増加及び就職氷河期世代を対象とした職員採用試験の新設に伴う予算額増(増加率27%)となった一方で、試験科目の見直しなどの業務の効率化も平行して積極的に推進したことにより、過年度の執行率に近い87%となった。 また、令和4年度以降も多くの採用予定数が見込まれるため、引き続き、公平・公正な試験の実施はもとより、求める人材を採用するに適した試験・選考制度の研究や、より効率的な試験運営に向けた検討が必要である。					

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長

阿部 康裕

係長

西田 智彦

係

松尾 佳奈